

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：地域政策課
 担当名：総務・自治連携担当
 内線：2762

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B18	地域の未来を考える政策プロジェクト会議費			一般会計	総務費	市町村振興費	市町村連絡調整費	地域づくり推進事業費	
事業期間	平成27年度～平成29年度	根拠法令	なし				戦略項目		
							分野施策	050301 支え合いで輝く豊かな地域社会の形成	
1 事業の概要 今後の人口急減・超高齢化社会において、地域の市町村の抱える共通課題について、県（地域振興センター）がコーディネーターとなって各市町村の政策担当者と課題解決の方向性を提言するプロジェクトを実施する。 (1) 地域の未来を考える政策プロジェクト会議費 3,494千円 地域の課題などを分析等する委託調査を国からの交付金により実施したことなどによる減				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人口や産業等のデータをもとに地域の課題や傾向等を分析・把握するための委託調査を実施する。 1,991千円 イ 「地域の未来を考える政策プロジェクト会議（仮称）」において、課題解決の方向性を検討する。 2,673千円 ・会議回数 1センターあたり本科会3回、作業部会3回 ・構成員 地域振興センター、関係各課、市町村職員、有識者（大学、研究所、民間企業など） ウ 地域ごとに政策提言を行い、具体的な事業を展開する。 ふるさと創造資金や国事業（地方創生関係）の活用や県による具体的な事業を展開する。 (2) 事業計画 ・平成26年度 組織の立ち上げ、研修 ・平成27年度 地域全体の課題や解決の方向性を検討、ふるさと創造資金等を活用した事業の実施 ・平成28～29年度 課題の更なる掘り下げ、前年度事業の効果検証、ふるさと創造資金等を活用した事業の実施 (3) 事業効果 ・県と市町村とが地域の将来像に共通認識を持ち、人口減少問題に協力して取り組むことができる。 ・県が人口推移や人口ピラミッド、産業構造などのデータを整理・分析し、その内容を市町村に示すことで地域の将来の姿や課題を把握することが可能となる。 ・地域の特性を生かした産業振興や地域活性化の方策を打ち出すことができる。 (4) 補正予算の概要 ア 地域の課題などを分析等する委託調査：国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金により実施したことによる減額。 イ 有識者謝金：一部の有識者を無償で招へいできたことによる減額。					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人＝13,300千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	補正後の 予算額
決定額	3,494							3,494	1,170
現計額	4,664							4,664	